

参考資料

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	45,500,510千円	27,149,131千円	67.6%
一般会計構成比	2.2%	1.4%	—

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	130,338千円	146,703千円	▲11.2%
------	-----------	-----------	--------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 就業支援と雇用環境の改善

(1) 就業支援の強化と人材の確保

P 1 一部新規 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保【雇用労働課】 217,401

(2) 若年者の就業支援

P 2 一部新規 若年者人材の県内企業への就職支援【雇用労働課】 81,955

(3) 雇用環境の改善による職場定着支援

P 3 一部新規 若者の職場定着支援と労働環境の改善【雇用労働課】 12,663

P 4 一部新規 働き方改革の推進【ウーマノミクス課】 33,491

2 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進

P 5 シニアの活躍を進めるための環境づくり【シニア活躍推進課】 109,867

P 6 一部新規 シニアへの就業・起業支援【シニア活躍推進課、産業支援課】 217,741

3 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

P 7 一部新規 女性が働きやすい環境の整備【ウーマノミクス課】(一部再掲) 135,161

P 9 一部新規 女性のキャリアアップへの支援【ウーマノミクス課、産業支援課】
265,778

4 障害者の就労支援

P 1 1 一部新規 障害者の就労支援【雇用労働課】 174,605

5 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 1 2 一部新規 先端産業支援の推進【先端産業課】 249,909

P 1 3 一部新規 農大跡地等の活用の推進【先端産業課、企業立地課】(一部再掲)
3,122,578

P 1 4 一部新規 企業誘致の推進【企業立地課】(一部再掲) 1,078,611

6 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

(1) 県内経済を支える中小企業の支援

P 1 5 一部新規 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】 3,103,360

P 1 6 一部新規 プッシュ型の中小企業支援【産業支援課】 23,530

P 1 7 一部新規 新製品開発力の強化支援【産業支援課、先端産業課】(一部再掲) 155,180

P 1 9 一部新規 新産業の創出や地域経済の活性化を図る創業支援【産業支援課】 78,355

P 2 0 一部新規 中小企業の事業継続等に対する支援【産業支援課】(一部再掲) 18,495

P 2 1 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援【金融課】 20,170,811

(2) 県内企業の海外展開支援

P 2 2 一部新規 県内企業の海外ビジネス展開支援【企業立地課】 104,195

(3) 中小企業・小規模事業者のデジタル化支援

P 2 3 一部新規 中小企業・小規模事業者のデジタル化支援【産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課】(一部再掲) 287,952

7 商業・サービス産業の育成

P 2 5 一部新規 商店街振興の推進【商業・サービス産業支援課】 78,330

P 2 6 新規 商店街の感染症対策の支援【商業・サービス産業支援課】 13,870

P 2 7 新規 感染予防対策を行う飲食店等への支援【産業労働政策課】 420,000

8 産業人材の確保・育成

P 2 8 一部新規 産業人材の育成【産業人材育成課】 2,219,904

9 観光の振興

P 2 9 一部新規 eスポーツ等を活用した観光振興【観光課】 10,000

P 3 0 一部新規 民間事業者等と連携した広域観光の促進【観光課】 23,692

P 3 1 一部新規 渋沢栄一翁を軸とした観光振興【観光課】 23,658

10 その他

P 3 2 産業文化センターの大規模改修【産業労働政策課】 4,066,827

幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保

担当 雇用労働課 就業・求人相談担当
電話 048-826-5650

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、就業支援サービスのオンライン化などの機能強化を行い、幅広い世代の就業を支援する。これに伴い、県とハローワークが設置した「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」を「埼玉しごとセンター（仮称）」に改称する。

また、同施設内及び川越市民サービスステーション内の「企業人材サポートデスク」において、県内中小企業の人材確保を支援する。

2 事業内容

(1) 求職者に対する支援

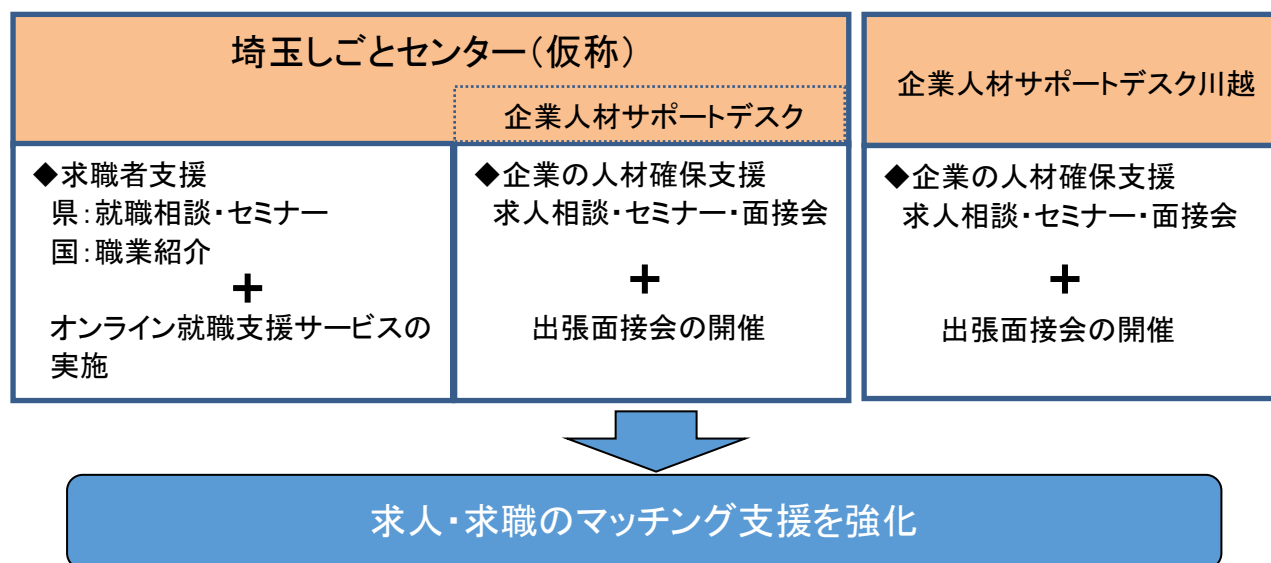
埼玉しごとセンター（仮称）において、県とハローワークが一体となり就業支援サービスを提供する。

- ・ 若者、女性、シニアなど対象者別の就職相談、セミナーの実施
- ・ ⑨ オンラインによる就職相談、セミナーの実施

(2) 企業に対する支援

企業人材サポートデスクにおいて、県内中小企業の人材確保を支援する。

- ・ 人材総合相談員による相談、セミナー、面接会（一部オンライン）の実施
- ・ ⑨ 地域の雇用需要に応じた出張面接会の開催



3 予算額 217,401千円

若者人材の県内企業への就職支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4538

1 目 的

県内大学生等の就職活動を支援し、県内企業への就職を促進するとともに、就職氷河期世代に対しては、求職者支援と企業支援を両輪で実施し、正社員就職を促進する。また、若者自立支援センター埼玉において、若年無業者を支援し、就労に結び付ける。

2 事業内容

(1) 県内大学生等の県内企業への就職促進

ア 県内大学生のためのキャリア教育・就職活動モデル構築事業

(予算額 11,297千円)

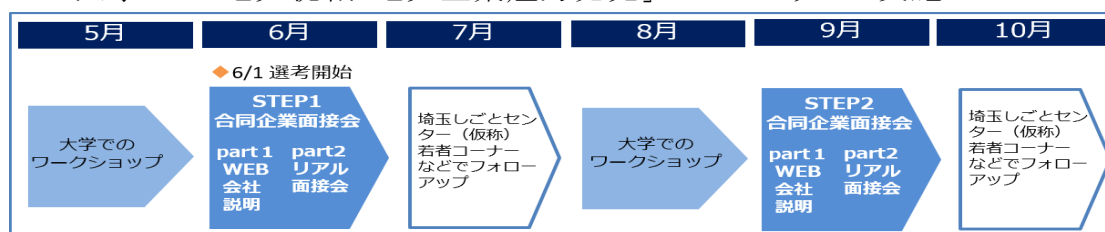
県内大学生と県内企業との出会いの場を創出するとともに、1年生から卒業までのキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルを構築する。

- ・ ジョブフェス埼玉（合同企業説明会）の開催
- ・ 埼玉方式キャリア教育・就職活動モデルの構築

イ 新 埼玉で働く・ジモト就職促進事業（予算額 13,355千円）

県内企業で働くことの魅力を県内大学生に伝えるとともに、県内企業とのマッチングを支援する。

- ・ WEBの会社説明と対面のリアル面接を行う合同企業面接会の開催(6月、9月)
- ・ 大学での「地元就職・地元企業魅力発見」ワークショップの実施



(2) 就職氷河期世代の正社員化支援（予算額 32,616千円）

非正規で働く就職氷河期世代の正社員化を図るため、求職者支援と企業支援を併せて行い、マッチング精度の向上と定着を促進する。

- ・ 求職者支援：社会人基礎研修、キャリアカウンセリング、合同企業説明会
- ・ 企業支援：人材戦略セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣

(3) 若年無業者の就職に向けた支援（予算額 24,687千円）

若者自立支援センター埼玉において、若年無業者の就職に向けた支援を実施する。

- ・ カウンセリングやセミナー、LINE相談などの実施
- ・ 新 参加者に日当を支給する有償型就業体験の実施

3 予算額 81,955千円

若者の職場定着支援と労働環境の改善

担当 雇用労働課 勤労者支援担当
内線 4509

1 目 的

県内中小企業の新入社員をはじめとする若手社員及び当該社員を直接指導する立場にある社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。また、県内のクリエイターの労働実態を把握するための調査を実施し、労働環境の改善を図る。

さらに、経済団体や労働団体と連携して、職場のメンタルヘルスやハラスメント対策を通じて、県内企業の働きやすい職場環境づくりを集中的に支援する。

2 事業内容

(1) 県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業（予算額 6,606千円）

ア 新入社員合同研修会

ビジネスマナー等の初歩的なスキルを学ぶとともに、同期の社員との交流を図る。

イ 若手社員合同研修会

入社3年程度までの若手社員を対象にチームワークやキャリアデザイン等の研修を実施し、企業の戦力となる人材の育成と職場定着の促進を図る。

ウ 部下指導者研修会

若手社員を直接指導する立場にある社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施し、若手社員の職場定着を図る。

(2) クリエイター労働環境改善支援事業（予算額 3,792千円）

県内の映像情報制作・配給業の事業所及び従業員を対象に労働実態を把握するため調査を実施するとともに、調査結果に応じて改善のための訪問相談を行う。

(3) 職場環境改善支援事業（予算額 2,265千円）

経済団体や労働団体と連携して、県内企業における働きやすい職場環境づくりを集中的に支援する。

ア **新**職場のメンタルヘルス対策強化月間（11月）

国の過労死等防止啓発月間に合わせ、メンタルヘルス対策に取り組む企業事例の情報発信やセミナー及び個別相談会を開催する。

イ 職場のハラスメント対策強化月間（12月）

ハラスメント関連法施行内容の周知啓発、セミナー及び個別相談会を開催する。

3 予 算 額 12,663千円

働き方改革の推進

担当 ウーマノミクス課 女性活躍担当
内線 3960

1 目 的

長時間労働の是正やテレワークの導入など企業の課題解決を支援し、働き方改革を推進する。

2 事業内容

(1) テレワークの推進（予算額 23,355千円）

ア ⑧ テレワークセミナー

女性の多い職種（福祉、サービス業等）や非正規雇用へのテレワーク拡大をテーマとしたセミナーを開催する（100人×2回）。

イ アドバイザーの派遣

企業の要請に応じ、アドバイザーを派遣し、テレワークや生産性向上、人材確保などを進めるための支援を行う（130社）。

ウ ⑧ 先進事例の共有

サテライトオフィスの活用など先進的な事例について、市町村、民間事業者との情報交換会を行う。

エ 埼玉県テレワークポータルサイト

テレワークに関する情報を集約した「埼玉県テレワークポータルサイト」を運営する。

(2) 企業の働き方改革への支援（予算額 10,136千円）

ア 経営者向け事例発表交流会

働き方改革に先進的に取り組んでいる企業経営者による事例発表や経営者同士の交流会を開催する（75人×1回）。

イ 働き方改革セミナー

働き方改革関連法の解説や育児・介護と仕事の両立等をテーマとしたセミナーを開催する（100人×4回）。

ウ 埼玉版ウーマノミクスサイト

働き方改革などの情報を発信する「埼玉版ウーマノミクスサイト」を運営する。

3 予 算 額 33,491千円

シニアの活躍を進めるための環境づくり

担当 シニア活躍推進課 雇用推進担当
内線 4539

1 目 的

人生100年時代を見据え、現役時代からのシニアライフの準備やシニアが働きやすい職場づくりを支援し、シニアの活躍を進めるための環境づくりを推進する。

2 事業内容

(1) 40歳代からの現役世代への働き掛け（予算額 29,998千円）

40歳代からの現役世代の方を対象にライフプランセミナーを開催し、シニアライフ案内士（※）として養成する。

※ シニアライフ案内士

- ・ 県からシニアライフの準備に役立つ情報を提供
- ・ シニアライフの準備に必要な情報を職場などで周囲に拡散

(2) シニア活躍推進宣言企業の拡大（予算額 32,357千円）

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け

イ シニア活躍推進宣言企業の開拓・認定（令和3年度目標：250社）

シニアが働きやすい職場づくりに取り組む企業を認定

ウ 生涯現役実践企業（三つ星企業）の開拓・認定（令和3年度目標：50社）

宣言企業のうち定年の廃止、定年年齢の引上げ（70歳以上）、75歳以上の継続雇用（希望者全員）を実施する企業を認定

エ 成果の普及・情報発信

企業向けシニア活躍推進セミナーの開催、シニア活躍推進広報紙の作成、働くシニア応援サイトによる情報発信

(3) 生涯現役実践助成金による支援（予算額 47,512千円）

働く意欲のあるシニアが希望に応じて働き続けられるよう、定年の廃止、定年年齢の引上げ（70歳以上）、75歳以上の継続雇用（希望者全員）を行う企業に対し、助成金を支給（40社予定）する。

〔1社当たりの支給額〕

常用雇用者数	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
支給額(上限額)	50万円	130万円	180万円	200万円

3 予 算 額 109,867千円

シニアへの就業・起業支援

担当	シニア活躍推進課	就業支援担当	内線	4 5 4 3
		企画・指導担当	内線	4 5 4 0
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目 的

人生100年時代を見据え、シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、シニアの就職や起業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援（予算額 173,291千円）

ア 県内9か所（※）で就職支援の実施

セカンドキャリアセンターが県内9か所で就職支援セミナーや就職相談、職業紹介を行い、シニアの就職に結び付ける。

※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町

イ シニア向け求人開拓の実施

ウ シニア向けインターンシップの実施

エ 出前セミナー、合同企業面接会の開催（9市町以外の市町村とも連携）

オ **新** 早期就職を目指すシニア向け短期集中セミナーの開催

(2) シニア向け起業等支援（予算額 10,397千円）

ア 多様な働き方の提案

起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方について、事例発表会やセミナーを通して紹介する。

イ 専門アドバイザーによる相談

創業・ベンチャー支援センター埼玉に専門アドバイザーを配置し、起業を支援する。

(3) シルバー人材センターへの支援（予算額 34,053千円）

ア シルバー・ワークステーションによる職域拡大

シルバー人材センター連合に設置しているシルバー・ワークステーションにおいて、事務系分野や人手不足分野での派遣先を重点的に開拓する。

イ シルバー人材センター連合への支援

シルバー人材センターの役職員や会員の育成などを支援するため、シルバー人材センター連合に対して運営費の補助を行う。

3 予 算 額 217,741千円

女性が働きやすい環境の整備

担当 ウーマノミクス課 企画・多様な働き方担当
内線 3966
女性活躍担当
内線 3965

1 目 的

企業が取り組む仕事と家庭の両立支援や働き方見直しへの支援などにより、女性が辞めずに働き続けるための環境を整備する。

2 事業内容

(1) 仕事と家庭の両立への支援

ア 多様な働き方の推進（予算額 36,338千円）

男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定する（令和6年度末までに累計4,250社）。

(ア) 多様な働き方実践企業認定事業

テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定（新規・ステップアップ・更新）を行う。

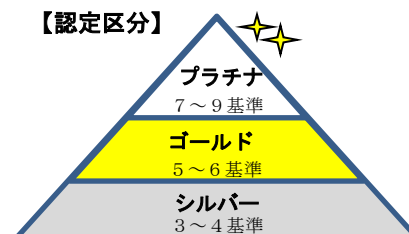
(イ) ステップアップ推進事業

認定企業にステップアップ推進員を派遣し、男性の育児休業取得やテレワーク導入などの取組を支援し、認定区分のステップアップを促進する。

(ウ) 求職者へのPR強化事業

認定制度及び認定企業での働き方を転職サイト等と連携したWEB等で広報する。

【認定区分】



イ 企業内保育所設置等の促進（予算額 44,412千円）

企業内保育所の施設整備費や運営費を補助するほか、企業内保育所の設置を検討している企業にアドバイザーを派遣する。

(2) 女性活躍のための働き方改革への支援

ア 働き方改革の推進（予算額 33,491千円）（再掲）

(ア) ⑨テレワークの推進

(イ) 企業の働き方改革への支援

イ 男性の意識改革の促進（予算額 20,920千円）

(ア) 男性育児休業等取得促進キャンペーン

「男性育児休業等推進宣言企業」の登録を促進する。

⑨夫婦向け男性育休リーフレットを配布し、男性育休取得の気運醸成を行う。

(イ) 男性育休取得等に取り組む企業への奨励金の支給、育休取得マニュアルの作成
男性の育休取得等に取り組むモデル企業に奨励金を支給する（12社）。

⑨人事担当者向け男性育休取得マニュアルを作成し、取得を後押しする。

(ウ) 男性社員を対象とした研修の実施

男性の働き方見直しや家事・育児への参加を促すため、企業に講師を派遣し、育休の取得やワーク・ライフ・バランス等に関する研修を実施する（30社）。

3 予算額 135,161千円（一部再掲）

女性のキャリアアップへの支援

担当 ウーマノミクス課 女性就業相談担当

企画・多様な働き方担当

内線 3962

産業支援課 創業支援担当 内線 3908

1 目的

働く意欲のある女性がその経験やスキルを存分に生かして活躍できるよう、就業や起業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップを支援する。

2 事業内容

(1) 女性の就業からキャリアアップまでのワンストップ支援

ア 女性キャリアセンターにおける支援（予算額 232,591千円）

(ア) 多様なニーズに対応した就業支援

個別相談や各種セミナー等の実施により、女性の就業を支援する。また、利用者層を拡大するため効果的なPRを展開する。

①希望が多い正規事務職への就業プログラムやコロナ禍で需要が高まるWEB面接対応プログラムを実施する。

(イ) 働く女性のキャリアアップ支援

中小企業を対象とした働く女性の研修拠点として、在職中の女性を対象に、定着、両立支援のセミナーを行うとともに、管理職向け研修を行う。

また、女性活躍推進トークキャラバンを開催し、働く女性のキャリア形成に関する意識醸成を図る。

(ウ) 在宅ワーカーの育成

セミナーや企業とのマッチング等により、在宅ワーカーの育成を行う。

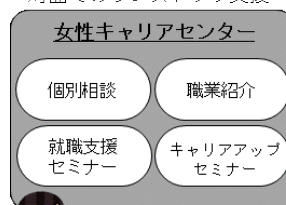
①また、在宅ワーカーの共同受注体制を構築するため、組織化のけん引役となる中核人材の育成を図る。

(エ) ①部局連携による支援

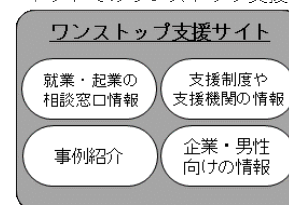
働く女性が抱える育児や健康などの課題別セミナー、様々な業種への理解や仲間づくりに役立つ業種別交流会を部局連携で実施する。

〔働く女性のワンストップ支援〕

対面でのワンストップ支援



ネットでのワンストップ支援



イ **新**ワンストップ支援サイトの開設（予算額 7,740千円）

働く女性の様々な悩み、疑問、関心に応えるサイトを構築し、ネットでのワンストップの情報提供を行う。

ウ ワンストップ支援施策の企画・検証（予算額 1,150千円）

労働・経済団体などの関係団体や有識者から意見を聴取するとともに、庁内会議において協議し、施策の企画・検証を行う。

(2) 女性の起業支援

ア 女性の起業への支援（予算額 24,297千円）

(ア) 女性創業支援チームによる相談対応

創業・ベンチャー支援センター埼玉において女性創業支援アドバイザー等で構成される支援チームを設置し、ビジネスプランの策定や資金調達等を総合的に支援する。

(イ) 女性によるビジネスプランコンテスト開催

女性起業家や起業に興味を持つ女性を対象に、ビジネスプランやビジネスアイデアの募集を行い、優れたプラン・アイデアの表彰を行う。

また、コンテスト受賞者に対して、専門家等による助言・指導やビジネスマッチングの機会創出などのフォローアップを図る。

3 予算額 265,778千円

障害者の就労支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4536

1 目的

障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

(1) 雇用開拓

障害者雇用率未達成企業に対して雇用開拓を行うとともに、雇用経験がない企業等で短期雇用体験を実施し、障害者の雇用拡大を促進する。

- ・ 障害者雇用開拓員による障害者雇用の働き掛け
- ・ 障害者の短期雇用体験の実施

(2) 就労支援

障害者雇用を理解を示す企業を支援し、障害者の就労の場の創出を図る。

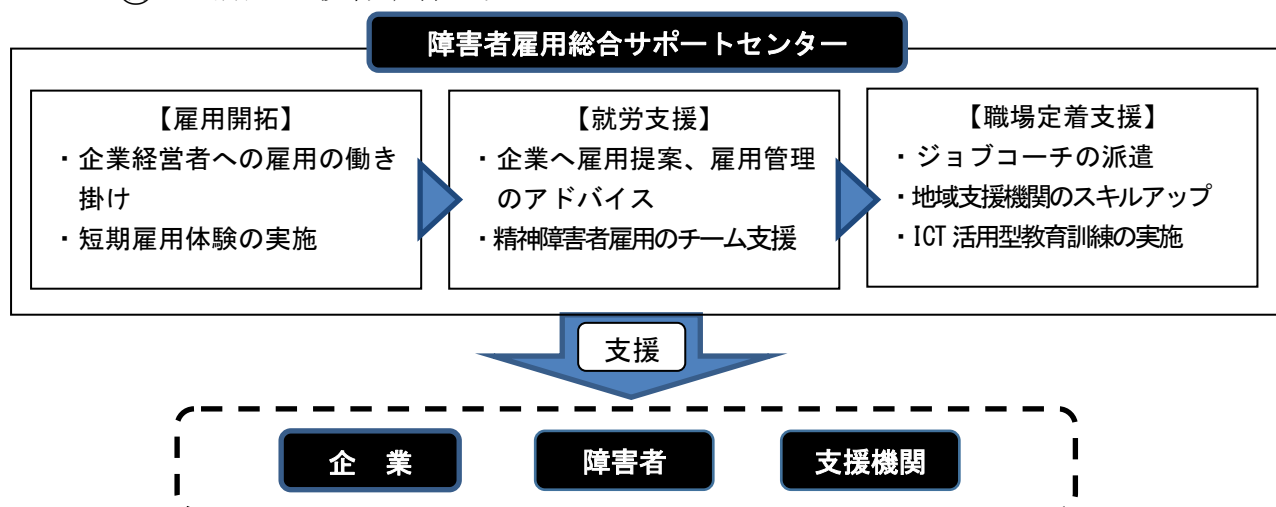
- ・ 企業支援アドバイザーによる具体的な雇用提案等の実施
- ・ 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士によるチーム支援の実施

(3) 職場定着支援

就労継続に困難性を抱える障害者の職場定着を支援するとともに、地域の支援機関スタッフのスキルアップを支援する。

新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化にも対応できるよう、在宅勤務への対応を含め障害者の職域拡大を支援する。

- ・ 企業などへ職場適応援助者（ジョブコーチ）の派遣
- ・ 地域の支援機関スタッフへの研修等の実施
- ・ ⑨ ICT活用型教育訓練の実施



3 予算額 174,605千円

先端産業支援の推進

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
次世代産業拠点整備担当
内線 3736、3735、3935

1 目 的

ウィズコロナ・ポストコロナ社会において県内中小企業の稼げる力につながる技術開発・実証・活用等を支援することにより、先端産業の育成を図る。

2 事業内容

(1) 技術開発のサポート（予算額 83,369千円）

ア コーディネータ設置・マッチング支援

ウィズコロナ・ポストコロナ社会に資する技術開発に取り組む企業に対して、コーディネータによる国補助金の獲得支援や技術マッチング支援を実施する。

イ ⑧ デジタル技術活用製品の開発支援

デジタル技術を活用した製品の開発に取り組む企業に対して補助を行う。
・補助上限額 750万円 ・補助率 2/3

(2) デジタルテクノロジー活用の推進（予算額 166,540千円）

ア AI・IoT普及啓発・人材育成

AI・IoTコンソーシアムの運営、AI・IoTプラットフォームの活用支援、ものづくりAI・IoT化支援、オーダーメイド型AI・IoT研修の開催など、県内中小企業のAI・IoT化を支援する。

イ AI・IoT・ロボットシステムの実装支援

AI・IoT・ロボットシステム導入に向けたトライアル補助を行い、先進事例を創出・発信する。
・補助上限額 200万円～500万円 ・補助率 2/3

ウ ⑧ 県内製造業のデジタル化支援

デジタル化に向けた成長戦略の策定支援やハンドブックの作成を行う。

エ 社会課題解決型先端デジタル技術実証・実装支援

デジタル技術を活用した製品の実証実験や社会実装に取り組む企業に対して、試作品の実証実験・改良、PR、マッチング等を支援する。

オ デジタルものづくり人材育成セミナー

県内大学と連携し、県内中小企業のデジタルものづくり人材を育成するためのセミナーを開催する。

3 予算額 249,909千円

農大跡地等の活用の推進

担当	次世代産業拠点整備担当	内線	3933
	企業立地課 総務・立地窓口担当	内線	3800

1 目的

鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、AI・IoTなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現する。

2 事業内容

(1) 農大跡地の活用推進（予算額 68,892千円）

先端産業・次世代産業などの成長産業の集積に向けた準備や環境影響評価（事後調査）などを実施する。



（農大跡地及び周辺地域）

(2) 一新農大跡地周辺地域の整備推進（予算額 2,963,026千円）

ロボット開発支援フィールド（仮称）の整備に向けた用地取得等の実施やロボット開発のオープンイノベーションを促進する拠点の整備を含めた農大跡地周辺地域等の活用に係る基本構想・基本計画を策定する。

(3) AI・IoTの活用促進（予算額 90,660千円）（一部再掲）

ア AI・IoTコンソーシアムの運営（再掲）

企業へのAI・IoTの導入・活用を促進するため、経営者や技術者等を対象としたセミナーや研修会などを開催する。

イ AI・IoTプラットフォームの活用支援・運用（再掲）

AI・IoTプラットフォームにおいて、企業等が簡便にAIを活用できるよう、AIプログラムなどを掲載し、AIの活用を支援する。

ウ オーダーメイド型AI・IoT研修（再掲）

AI・IoTの活用を検討している製造業を対象に、製造現場の課題を事例としたAI・IoTの実証実験を行い、現場責任者等のAI・IoT導入・活用ノウハウの習得を支援する。

エ 地域経済牽引事業者へのAI・IoT導入支援

「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoTに係る設備導入を行う企業に対し補助する。

3 予算額 3,122,578千円（一部再掲）

企業誘致の推進

担当 企業立地課 企業誘致担当 内線 3748
 総務・立地窓口担当 内線 3800

1 目的

東日本随一の高速道路網や新幹線等の鉄道網を有し、多彩な産業が集積する本県の優位性を生かした企業誘致活動を展開し、県内産業活性化や雇用創出、税収確保を図る。

2 事業内容

(1) 企業立地の推進（予算額 70,789千円）

積極的な企業誘致により企業の立地を促進するとともに、立地企業に対するフォローアップによりビジネスチャンスの拡大と県内定着を図る。

ア 市町村と連携した企業誘致活動の展開、企業立地情報・用地情報の収集・提供

イ 立地企業等に対するフォローアップ活動

ウ 大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動

エ 地域経済牽引事業者へのAI・IoT導入支援（再掲）

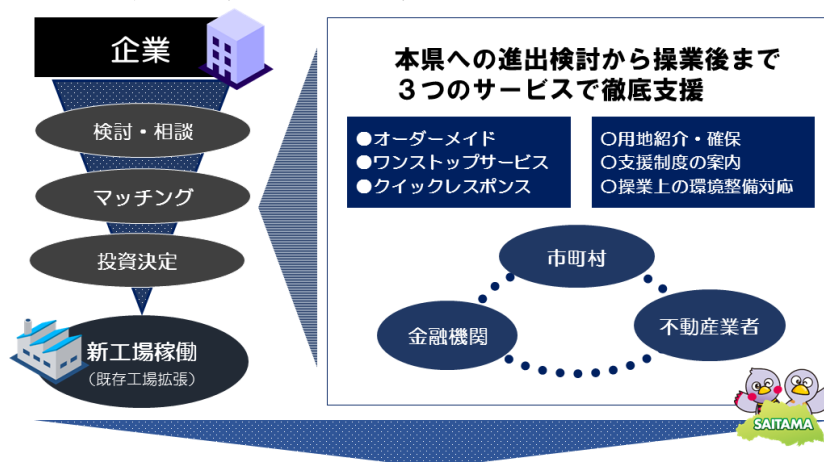
「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoTに係る設備導入を行う企業に対し補助する。

・補助限度額：1,000万円 ・補助率：1/2

(2) 産業立地促進助成金による企業への支援（予算額 1,007,822千円）

県内に立地した企業に対し、工場の建設等に係る不動産取得税相当額について、**新**より高い投資効果や雇用の創出に資するよう重点化した補助を実施する。

・補助限度額：最大2億円 ・補助率：10/10



産業振興 ・ 税収確保 ・ 雇用創出

3 予算額 1,078,611千円（一部再掲）

商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目的

県内事業者の多くを占める小規模事業者の活力を高めるため、商工団体（商工会・商工会議所等）が行う経営相談等の取組や中小企業組合の先進的取組を支援する。

2 事業内容

(1) 商工団体への補助（予算額 3,087,360千円）

ア 安定的な運営の確保（予算額 2,963,399千円）

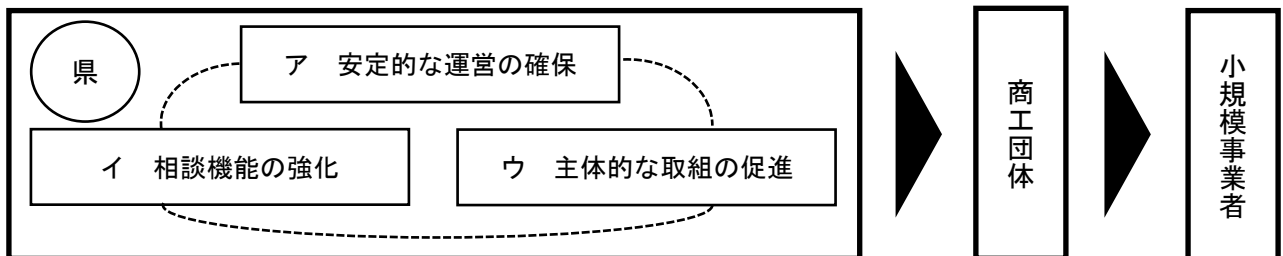
- ・ 経営指導員などの人件費や指導に係る事務費
- ・ ⑨ 広域課題の解決や職員育成を図る広域指導員を県連合会に設置
- ・ 商工団体支援奨励金
商工団体の取組実績（経営革新計画支援件数など）に応じた人件費補助の加算

イ 相談機能の強化（予算額 43,411千円）

- ・ ⑨ 小規模事業者のデジタル化を支援するDX推進員を県連合会に設置
- ・ 中小企業診断士などの専門家派遣による小規模事業者への支援
- ・ 職員向け研修会や専門支援員によるOJTなど職員の資質向上

ウ 主体的な取組の促進（予算額 80,550千円）

- ・ 商工団体が地域の実情に合わせて自ら企画して実施する事業
 - (ア) 地域連携型 補助率10/10 上限額300万円
 - (イ) 重点テーマ型 補助率10/10 上限額200万円
 - (ウ) 提案型 補助率 2/3 上限額400万円



(2) 中小企業組合の先進的な取組への補助（予算額 16,000千円）

- ア 重点テーマ型（ハード事業） 補助率2/3以内 上限額700万円
（ソフト事業） 補助率2/3以内 上限額200万円
- イ 一般型 補助率1/2以内 上限額 50万円

3 予算額 3,103,360千円

プッシュ型の中小企業支援

担当	産業支援課	経営革新支援担当	内線	3910
		技術支援担当	内線	3777

1 目的

商工団体が把握した企業課題に対し、県産業振興公社等が解決に向けた支援を行う。あわせて、県産業振興公社のコーディネーター等が積極的に企業に出向くとともに、商工団体と連携し中小企業の取引マッチングを支援することで、きめ細かい支援を行う。

また、事業承継に関する相談会により、事業承継に悩む事業者の支援を行う。

2 事業内容

(1) 重点課題の解決に向けた支援（予算額 11,634千円）

県産業振興公社の「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」という重点課題に係る専門的知見を持つアドバイザーにより課題の解決に向けた助言等を行う。

ア 省力化・省人化に向けた支援

現状分析を行い、F A・I o T・A I 等を活用した改善手法の提案を通して、企業の生産性向上、設備投資の意欲向上を推進する。

イ 外国人人材活用に向けた支援

経営課題を整理した上で、適切な外国人人材活用等の提案を行い、労働力確保を推進する。

ウ 事業承継に向けた支援

複雑な課題の整理及び解決に向けた支援を行い、円滑な事業承継を推進する。

(2) 販売力強化に向けた支援（予算額 4,910千円）

県産業振興公社に配置するコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、相談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、県内中小企業の販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。

(3) ⑨ プッシュ型事業承継集中支援事業（予算額 1,350千円）

事業承継に関する気付きの付与や支援のための相談会を、中小・小規模事業者が参加しやすいよう、県内各地に出向き、あるいはオンラインで開催する。

(4) 知財経営力向上に向けた支援（予算額 5,636千円）

金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、知財の保護、活用により経営力強化に取り組む企業を掘り起こして支援する。特許活用コーディネーターによる知財を活用した経営支援を実施する。

3 予算額 23,530千円

新製品開発力の強化支援

担当	産業支援課	技術支援担当	内線	3772
	先端産業課	推進担当	内線	3735

1 目 的

県内企業の成長を促進するため、ものづくりの源泉となる新技術開発や新製品開発、高付加価値化への支援を行う。

2 事業内容

(1) デジタルものづくり環境の変革推進事業（予算額 4,608千円）

産業技術総合センターに整備した3Dプリンタ等のデジタルデータによるものづくり環境を活用し、企業への支援と技術の普及啓発を行う。

- ・ 研究会で開催する講演会・見学会による、デジタルものづくり技術の普及啓発
- ・ 新規に導入した金属3Dプリンタによる試作支援

(2) Design活用支援事業（予算額 3,175千円）

産業技術総合センターのデザイン支援総合窓口において企業の相談に対応するとともに、民間デザイナーとも連携して企業の課題分析や商品企画に参画し、デザイン性に優れた新商品開発を支援する。

(3) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業（予算額 3,418千円）

産業技術総合センター北部研究所が設置した「埼玉ブランド食品開発研究会」を通じて、食品製造業者の新製品開発、商品の魅力を消費者に伝えるブランド化戦略を支援する。

- ・ 味覚センサ、ガスクロマトグラフ質量分析装置等を活用した製品開発支援
- ・ ネーミングやパッケージ等のデザイン支援、マーケティング支援

(4) 社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業（予算額 60,610千円）

県内中小企業が行う、社会課題（※）の解決に資する技術・製品開発に対し、助成する。

※ 社会課題の例：廃棄物の削減、防災安全技術、地域資源の活用など。

これらの課題解決に貢献する企業の技術・製品を支援する。

また、将来的に中小企業がSDGsへ取り組む契機とする。

○一般型：補助上限額 750万円、補助率 1/2以内

○小規模型：補助上限額 300万円、補助率 2/3以内

(5) 技術開発のサポート（予算額 83,369千円）（再掲）

ア コーディネータ設置・マッチング支援

ウィズコロナ・ポストコロナ社会に資する技術開発に取り組む企業に対して、
コーディネータによる国補助金の獲得支援や技術マッチング支援を実施する。

イ ⑧ デジタル技術活用製品の開発支援

デジタル技術を活用した製品の開発に取り組む企業に対して補助を行う。

・補助上限額 750万円 ・補助率 2/3

3 予算額 155,180千円（一部再掲）

新産業の創出や地域経済の活性化を図る創業支援

担当 産業支援課 創業支援担当
内線 3908

1 目 的

起業家や起業希望者、ベンチャー企業などに対する創業の支援を行うことにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。

2 事業内容

(1) 渋沢栄一創業プロジェクトの推進（予算額 22,882千円）

ア ⑨ 社会課題の解決につながる創業支援

社会的インパクトを与える新たなサービスの開発等で社会課題（※）の解決を目指す起業希望者に対して、ビジネスマッチングや資金調達などについての伴走型の支援と創業に係る経費に対し、助成（上限100万円、補助率1/2）することで、創業の促進とともに、成長の加速化を図る。

※ 社会課題：過疎や高齢化、子育て、雇用機会の減少等の地域社会に関する問題、地球温暖化や生物多様性維持等の地球環境に関する問題など

イ 「(仮称)渋沢栄一起業家サロン」検討事業

ベンチャー企業とイノベーション促進に取り組む多種多様なヒト・事業・組織が交流し、マッチングが生まれる場を検討する。

(2) ⑨ オンラインを活用した創業支援（予算額 5,247千円）

オンライン上での創業支援を充実させるため、ホームページの改修や相談データベースのクラウド化など新システムを構築するとともに、オンラインセミナーが実施できるよう所要の整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。

(3) 起業支援金による支援（予算額 50,226千円）

人口減少が著しい地域での創業を促進し、地域の担い手不足の解消やにぎわい創出を図るため、地方創生推進交付金を活用して、県内9市町村で起業する者に対し、助成する（上限200万円、補助率1/2）。

【対象地域】 過疎法・山村振興法の指定区域が含まれる9市町村（秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）

3 予 算 額 78,355千円

中小企業の事業継続等に対する支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当 内線 3910
 総務・地場産業担当 内線 3764

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済社会の変化に対応するため、県内中小企業の事業継続や事業承継、SDGs経営を支援・推進するとともに、ウィズコロナ時代に対応するために地場産地組合等が実施する新たな取組などを支援する。

2 事業内容

(1) 新BCP策定支援事業（予算額 7,297千円）

スキル・ノウハウや人材、時間の不足により計画を策定できない事業者に対し、埼玉県産業振興公社から防災・減災の事前対策に関する専門家を派遣し、県内中小企業のBCP（事業継続力強化計画）の策定を支援する。

(2) 新プッシュ型事業承継集中支援事業（予算額 1,350千円）（再掲）

事業承継に関する気付きの付与や支援のための相談会を、中小・小規模事業者が参加しやすいよう県内各地に出向き、あるいはオンラインで開催する。

(3) SDGs経営推進事業（予算額 1,480千円）

県内中小企業のSDGs経営を推進するため、普及啓発のためのスタートアップセミナー及び具体的な取り組み方等を学ぶテーマ別セミナーを開催する。

(4) 新Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 （予算額 8,368千円）

地場産品を製造する産地組合等が実施する、ウィズコロナ時代に対応するための新たな取組、販路開拓のための広域な展示会への出展に対して、埼玉県中小企業団体中央会を通じて支援を行う。

○コロナ対応チャレンジ事業：補助上限150万円、補助率2/3以内

○展示求評会出展事業：補助上限 15万円、補助率1/2以内

3 予算額 18,495千円（一部再掲）

中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 融資枠

中小企業制度融資の総融資枠を6,500億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名	融資枠	資金名	融資枠
事業資金	350億円	事業承継資金	50億円
小規模事業資金	100億円	産業創造資金	50億円
起業家育成資金	50億円	経営安定資金	3,500億円
女性・若者経営者支援資金	50億円	経営あんしん資金	500億円
設備投資促進資金	50億円	企業パワーアップ資金	250億円
経営革新計画促進融資	50億円	借換資金	1,500億円
		合計	6,500億円

(2) 主な変更点

セーフティネット系資金の融資要件の緩和、内容の充実

感染症の影響の長期化、台風等の自然災害の発生に備え、セーフティネット系資金の融資要件の緩和、内容の充実に努める。

- ・ 融資限度額の拡大 5,000万円 → 8,000万円
- ・ 融資期間の延長 7年 → 10年
- ・ 据置期間の延長 1年 → 3年（経営安定資金【災害復旧関連】等）
- ・ 利子補給率の拡大 0.4% → 0.5%（経営安定資金）
- ・ 融資期間別金利の導入

融資期間	現在	令和3年度		
	—	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内
経営安定資金【災害復旧関連】	1.0%	0.7%	0.8%	0.9%
経営安定資金【特定業種関連】	1.1%	0.8%	0.9%	1.0%
経営あんしん資金	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%

3 予算額 20,170,811千円

県内企業の海外ビジネス展開支援

担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

海外でビジネスを展開する県内企業を支援するとともに、新たに海外市場を目指す県内企業の裾野を広げることにより、本県経済の持続的な成長を図る。

2 事業内容

(1) 海外ビジネス展開支援事業（予算額 90,195千円）

ア アセアンとのビジネス交流の強化

新型コロナウイルス感染症の影響から回復した国を中心とするアセアン諸国との関係を強化し、生産拠点等の進出や、海外取引先の開拓、輸出拡大など県内企業の海外ビジネスを支援

イ 海外ビジネスサポート拠点の運営

県内企業の進出ニーズが高い国において、ジェトロとの役割分担の下、県内企業を現地できめ細かく支援する拠点を運営

ウ ジェトロと連携した海外販路の開拓

ジェトロ等と連携し、県産品等の海外販路開拓を支援

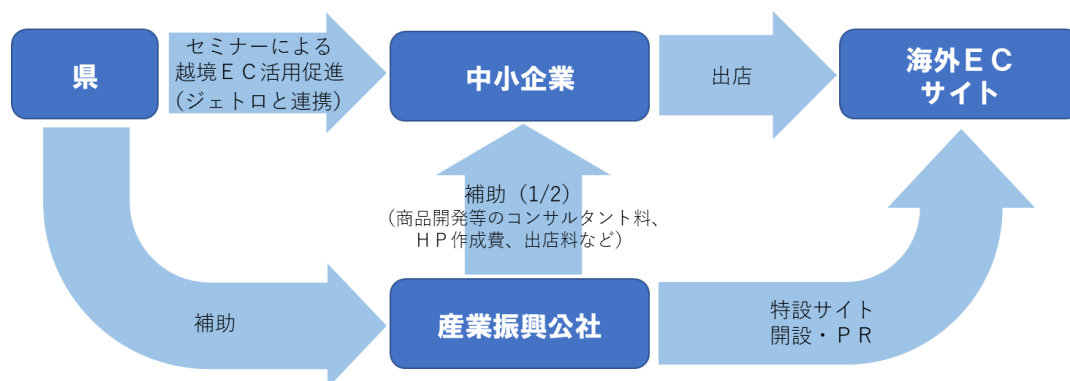
エ 企業と外国人材のマッチング

県内中小企業の人材確保を支援するため、アセアンにおける現地大学と連携したジョブフェア等を開催

(2) **新** 中小企業海外販路開拓支援事業（予算額 14,000千円）

コロナ禍においても企業が海外での販路開拓ができるよう、越境eコマース活用に向けた県内企業向けセミナーを開催するとともに、企業が行う商品開発等に係るコンサルタント料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を支援する。

また、海外ECサイトに県特設コーナーを開設し、県内企業商品のPRを実施する。



3 予算額 104,195千円

中小企業・小規模事業者のデジタル化支援

担当	産業労働政策課	商工団体担当	内線	3721
	商業・サービス産業支援課	総務・サービス産業担当		
			内線	3756
	産業支援課	経営革新支援担当	内線	3902
		技術支援担当	内線	3777
	先端産業課	総務・企画担当、推進担当		
			内線	3736、3735
	次世代産業拠点整備担当		内線	3935
	企業立地課	国際経済担当	内線	3746

1 目 的

中小企業・小規模事業者に対して、デジタル化に対する支援を強化することでDXを推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革へつなげる。

あわせて、ウィズコロナ・ポストコロナ社会の新たな生活様式の下における事業展開を支援する。

2 事業内容

(1) 新DX推進員の設置（予算額 6,400千円）（再掲）

商工会議所連合会、商工会連合会にDX推進員を設置し、県内中小企業・小規模事業者のデジタル化への取組を支援する。

(2) サービス産業におけるDXの促進支援（予算額 8,035千円）

県内サービス産業事業者に対し、DX推進セミナーを実施し、DXの普及・啓発を図る。また、（公財）埼玉県産業振興公社に配置するICT活用コーディネートによる個別支援によりデジタル技術の活用を支援する。

(3) 新オンライン活用型ビジネスマッチングの支援（予算額 5,000千円）

オンラインによる「彩の国ビジネスアリーナ」の機能を充実させ、更なるビジネスマッチング機会の創出を図り、出展企業の販路開拓を支援する。

(4) デジタルものづくり環境の変革推進事業

（予算額 4,608千円）（再掲）

産業技術総合センターに整備した3Dプリンタ等のデジタルデータによるものづくり環境を活用し、企業への支援と技術の普及啓発を行う。

- ・ 研究会で開催する講演会・見学会による、デジタルものづくり技術の普及啓発
- ・ 新規に導入した金属3Dプリンタによる試作支援

(5) 技術開発のサポート（予算額 83,369千円）（再掲）

ア コーディネータ設置・マッチング支援

ウィズコロナ・ポストコロナ社会に資する技術開発に取り組む企業に対して、コーディネータによる国補助金の獲得支援や技術マッチング支援を実施する。

イ ⑧ デジタル技術活用製品の開発支援

デジタル技術を活用した製品の開発に取り組む企業に対して補助を行う。

・補助上限額 750万円 ・補助率 2/3

(6) デジタルテクノロジー活用の推進（予算額 166,540千円）（再掲）

AI・IoTコンソーシアムの運営やAI・IoTプラットフォームの活用支援を行うとともに、県内企業に対してAI・IoT・ロボットシステム導入に向けたトライアル補助を行い先進事例を創出・発信する。

また、⑧ デジタル化に向けた成長戦略の策定支援やハンドブックの作成、デジタル技術を活用した製品の実証支援を行う。

(7) ⑧ オンラインを活用した海外販路開拓支援

（予算額 14,000千円）（再掲）

コロナ禍においても企業が海外での販路開拓ができるよう、越境eコマース活用に向けた県内企業向けセミナーを開催するとともに、企業が行う商品開発等に係るコンサルタント料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を支援する。

また、海外ECサイトに県特設コーナーを開設し、県内企業商品のPRを実施する。

3 予算額 287,952千円（一部再掲）

商店街振興の推進

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況に直面している商店街の売上や来街促進によるにぎわいの回復に向け、市町村、商工会議所、商工会等と連携しながら、地域の商店街の実情に合わせた事業を実施する。

2 事業内容

(1) ① 商店街実態調査事業（予算額 14,075千円）

各種商店街支援施策を推進するに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響を含め多岐にわたる商店街が抱える課題等を正確に把握するため、商店街訪問や商店街実態調査、商店街に対する消費者の意識調査を実施する。

(2) ① 商店街ステップアップ支援事業（予算額 30,511千円）

「NEXT商店街プロジェクト」で培った人材育成や活動基盤づくり等のノウハウを活用し、商店街の実情に合わせた補助や専門家の派遣など各種支援策を市町村や商工会議所、商工会と連携しながらプッシュ型により実施し、商店街活動の促進を図る。

(3) ① 地域商業機能複合化推進事業（予算額 27,255千円）

新しい生活様式に合ったコミュニティ活動やリモートワークなど幅広いニーズに対応できる施設の整備に取り組む商店街に対して補助を行い、来街者の促進を図る。

(4) ① 商業者業態転換支援事業（予算額 2,509千円）

新型コロナウイルス感染の拡大を契機として、事業の業態転換を考える商業者を支援するため、ノウハウを提供するためのセミナー開催や、具体的な取組を考えている商業者に対する専門家派遣等を行う。

(5) ① SDGs推進商店街応援事業（予算額 3,980千円）

商店街の団体組織への補助を通じて、地域住民や大学とのパートナーシップによる地域活性化イベントの実施、エコバックの利用促進などSDGsを踏まえた取組を実施する商店街を支援する。

3 予算額 78,330千円

商店街の感染症対策の支援

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目 的

商店街における新型コロナウイルス感染症対策の自主的な取組を促すとともに、感染症対策を徹底しつつ販売促進につながる取組を支援することで、来街者の増加や各個店の売上増加を図る。

2 事業内容

(1) 商店街に対する感染症対策研修の実施とセルフチェックの促進

(予算額 370千円)

商店街を対象とする感染症対策研修をオンラインで実施し、感染症対策の理解を深める。また、研修を受講した商店街に対して感染症対策のセルフチェックを促進し、不十分な点の気付きにつなげる。

(2) 感染症対策の自主的な取組の支援 (予算額 1,500千円)

商店街が実施したセルフチェックの結果について、専門家による評価等を実施し、自主的な感染症対策へつなげる。

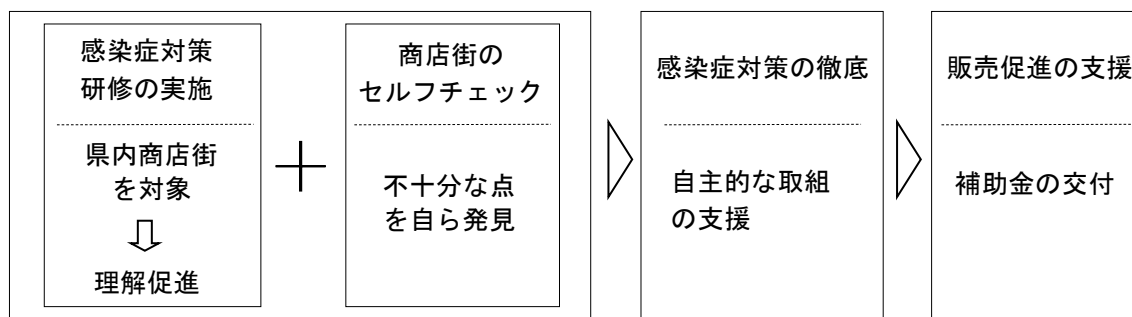
(3) 販売促進の支援 (予算額 12,000千円)

感染症対策を徹底しつつ、販売促進等につながる取組を行う商店街へ補助を行う。

対 象 者：感染症対策を徹底している商店街

対象事業：感染症対策を徹底しつつ販売促進につながる事業

補 助 額：上限額30万円、補助率3/4



3 予 算 額 13,870千円

感染予防対策を行う飲食店等への支援

担当 産業労働政策課 企画調査担当
内線 3723

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等が事業活動に必要な予防対策を講じる費用の一部を助成することにより飲食店等の事業継続を支援するとともに、利用者の安心・安全を高める。

2 事業内容

(1) 飲食店等の感染予防対策の促進

中小企業等で、業界団体が作成した新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染予防対策を行っているものに対し補助する。

ア 補助対象

- ・ 換気設備工事費
- ・ 空気清浄機及び二酸化炭素濃度測定器の購入費

イ 補助率等

- ・ 補 助 率：2/3
 - ・ 補助限度額：50万円（換気設備工事を伴う場合は、100万円）
- ※ 経費の総額が税抜15万円未満の場合は補助対象外

感染予防対策として換気設備に要する経費（税込）

助成対象経費 225万円（税抜）	助成対象外経費
---------------------	---------

助成対象経費 × 補助率2/3 = 150万円

補助限度額	超過分 (=自己負担) 50万円	自己負担
100万円		

補助額は100万円。補助限度額を超える50万円は自己負担

換気設備を伴わない場合の補助額は50万円。補助限度額を超える100万円は自己負担

3 予 算 額 4 2 0 , 0 0 0 千 円

産業人材の育成

担当 産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当 内線 4594
 委託訓練・連携推進担当 内線 4607

1 目的

新規学卒者や求職者の就労を支援するため、高等技術専門校（6校1分校）において、ものづくり分野を中心とした職業訓練を実施するとともに、民間の教育訓練機関等に委託して求職者を対象に多様な分野の職業訓練を実施する。また、小中学生を対象としたキャリア教育を推進する。

2 事業内容

(1) 職業訓練

ア 高等技術専門校における職業訓練（予算額 274,938千円）

対象：新規学卒者や求職者

定員：2年コース（6訓練科）：410人

1年コース（4訓練科）：150人

短期コース（5訓練科）：220人

※短期コースの訓練期間は6か月または1年

イ 高等技術専門校実習棟耐震改修工事（予算額 254,290千円）

中央校及び熊谷校の実習棟について、耐震改修工事を行う。

・工事期間：中央校（第2実習棟）令和3年7月～9月

熊谷校（自動車整備科・建築科実習棟、機械科実習棟）

令和3年7月～令和4年3月

・訓練休止期間：熊谷校機械科 令和2年4月～令和4年3月（24か月）

※ 他訓練科については休止期間なし

ウ 民間委託による職業訓練（予算額 1,676,647千円）

対象者：求職者

訓練期間	講座名	定員
1か月～2年	介護実務者・簿記会計・ IT応用（Webプログラミング）等	6,242人

(2) 新 埼玉しごと発見動画（予算額 14,029千円）

製造業など県内の様々な仕事を紹介する小中学生向けの動画を制作し、学校での授業で活用するとともにYouTube等で発信することにより、勤労観・職業観を育み、職業選択の幅を広げる。

3 予算額 2,219,904千円

e スポーツ等を活用した観光振興

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
内線 3955

1 目的

若者らの注目が高く、集客力にも優れる民間のeスポーツイベントとの連携を通じて、県内への誘客や県産品販売などに取り組み観光振興を図る。

あわせて、^{バイチューバー}Vtuber（※）を活用することにより県内外に本県観光の魅力を効果的に伝え、幅広い層の誘客につなげる。

※ Youtuber の一種であるアニメ風のCGキャラクター

2 事業内容

(1) eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーション、県産品の販売

(予算額 5,000千円)

- ・ 民間主催のeスポーツイベントと連携し、eスポーツで使用する大型ビジョンを活用した観光動画の放映など大会会場での埼玉プロモーションの実施
- ・ 県が県内企業との“つなぎ役”となって、コラボグッズの企画販売による県産品の売り込み



eスポーツイベントにおける「埼玉県観光PRブース」の様子
令和元年12月27日開催
於：ソニックシティ

(2) ① Vtuber を活用した観光PR (予算額 5,000千円)

本県観光の魅力をPRするVtuberを選定、大使に任命して観光動画を制作することにより新たな埼玉ファンを獲得し、より多くの方に本県観光の魅力を効果的に伝え、誘客につなげる。

- ・ 特設サイトを開設し、話題づくりを兼ねて選考過程を公開し、一般向けWEB投票を実施
- ・ 最優秀Vtuberを「埼玉バーチャル観光大使」(仮称)に任命
- ・ 県の観光プロモーション方針に沿ってVtuberが登場する動画を制作し、効果的に発信

3 予算額 10,000千円

民間事業者等と連携した広域観光の促進

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
内線 3955

1 目的

ところざわサクラタウンや(一社)アニメツーリズム協会、交通事業者などの民間事業者及び近隣都県と連携し、本県ならではの資源を生かした新たな観光需要を創出するとともに広域観光を促進することで県内外からの誘客を促す。

2 事業内容

(1) 民間事業者と連携した広域観光の促進等 (予算額 23,692千円)

ア **新** 本県ならではの観光資源アニメを生かした魅力の発信、周遊の促進

- ・ ところざわサクラタウン及び(一社)アニメツーリズム協会との連携による本県のアニメ聖地及び埼玉観光の魅力をPRする展示企画の実施
- ・ アニメツーリズム協会や市町村との連携による広域周遊企画の実施

イ 交通事業者との連携・協働による広域観光の促進

- ・ 鉄道事業者との連携による県内観光資源のPR、沿線の活性化
- ・ NEXCO東日本と連携した情報誌の発行、市町村との協働によるSA・PAでのプロモーションの実施

ウ **新** 近隣都県等と連携したプロモーションの実施

- ・ 近隣都県との連携による新たな観光需要の創出につながる観光プロモーションの実施
- ・ 関東武士団が活躍する大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の令和4年放送を好機と捉えた観光プロモーションの実施



「県、所沢市及び株式会社KADOKAWAの連携協定締結式」の様子
令和2年11月6日実施
於：ところざわサクラタウン



「NEXCO東日本及び市町村と連携したプロモーション」の様子
令和2年11月7日実施
於：上里サービスエリア(下り)

3 予算額 23,692千円

渋沢栄一翁を軸とした観光振興

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
内線 3955

1 目的

渋沢栄一翁が主人公の大河ドラマの放送に合わせて、渋沢翁を含む「埼玉三偉人」ゆかりの施設等をPRし、認知度の向上と県内外からの誘客を図る。

あわせて、渋沢翁が令和6年に刷新される一万円札の図柄に採用されることを好機と捉え、地元市等との連携により、観光客を誘致する。

2 事業内容

(1) 新埼玉三偉人のPR (予算額 12,086千円)

- ・ 現在の本庄市出身の塙保己一、深谷市出身の渋沢栄一、熊谷市出身の荻野吟子の功績等を広く知っていただけるようWEB上で「埼玉三偉人検定」を実施
- ・ 埼玉三偉人の功績、ゆかりの地及び周辺の立ち寄りスポット等をPRするフリーペーパーの発行
- ・ 楽しみながら学べる渋沢翁版ボードゲームの制作並びに児童館への提供を通じた若年層への普及



(2) 県内外における情報発信及び広域周遊の促進 (予算額 11,572千円)

- ・ 新鉄道事業者との連携による渋沢栄一翁のふるさと・深谷などをアピールする観光プロモーション、物産展の開催
- ・ 新「はとバス」とタイアップし渋沢翁ゆかりの地や県内観光地を巡るツアー実施により都内から誘客
- ・ 国内最大の旅行博や大都市における旅行業者等への売り込み強化



観光プロモーションにおける「渋沢栄一翁PRブース」の様子
令和2年9月22日開催
於：イオンレイクタウン「埼玉県フェア」

3 予算額 23,658千円

産業文化センターの大規模改修

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3726

1 目 的

埼玉県産業文化センター（ソニックシティホール棟）は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過している。このため、令和2年度から4年度にかけて、基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。

2 事業内容

（1）主な改修内容

- ア 設備工事（電気、空調、衛生、舞台設備の更新）
- イ 建築工事（大ホール等つり天井改修、外壁補修、屋根・屋上防水など）

（2）工事期間等

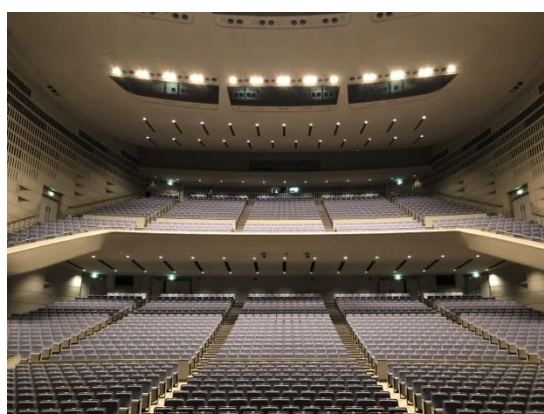
- ア 工事期間 令和3年1月～令和4年9月（21か月）
- イ 休館期間 令和3年7月～令和5年2月（19か月）

（3）総事業費

8,157,975千円（令和2年度から令和4年度までの継続事業）



ホール棟外観



大ホール内部

3 予算額 4,066,827千円（継続事業第2年次支出額）